

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第106期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	トーヨーカネツ株式会社
【英訳名】	TOYO KANETSU K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳川 徹
【本店の所在の場所】	東京都江東区東砂八丁目19番20号
【電話番号】	03(5857)3333(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 管理本部長 藤吉 昭二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東砂八丁目19番20号
【電話番号】	03(5857)3333(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 管理本部長 藤吉 昭二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	50,446	48,718	40,733	45,503	48,395
経常利益 (百万円)	3,782	2,305	1,432	2,745	4,776
当期純利益 (百万円)	3,560	158	714	1,526	2,879
包括利益 (百万円)	-	34	1,083	1,971	3,223
純資産額 (百万円)	30,276	29,738	29,624	30,862	33,789
総資産額 (百万円)	58,367	53,056	51,493	58,078	54,515
1株当たり純資産額 (円)	250.39	246.04	244.77	257.71	282.17
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.75	1.31	5.93	12.53	24.17
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.7	55.8	57.3	52.9	61.6
自己資本利益率 (%)	12.3	0.5	2.4	5.0	9.0
株価収益率 (倍)	6.6	161.5	30.9	27.6	10.9
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	6,379	6,401	5,236	4,154	2,606
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	198	1,058	554	1,198	402
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,297	3,379	2,327	2,274	767
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	9,802	11,580	13,953	15,082	16,893
従業員数 (人)	631	678	694	787	742
(外、平均臨時雇用人員)	(347)	(415)	(351)	(616)	(643)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	27,416	29,837	27,872	26,351	29,257
経常利益 (百万円)	2,359	2,934	2,142	2,138	3,189
当期純利益 (百万円)	2,105	1,412	1,748	1,341	1,768
資本金 (百万円)	18,580	18,580	18,580	18,580	18,580
発行済株式総数 (株)	138,730,741	138,730,741	138,730,741	138,730,741	138,730,741
純資産額 (百万円)	26,699	27,386	28,999	30,066	31,568
総資産額 (百万円)	46,089	46,103	47,022	50,516	46,754
1株当たり純資産額 (円)	221.30	227.08	240.47	252.35	265.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	4.0 (-)	5.0 (-)	4.0 (-)	4.0 (-)	5.0 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.98	11.71	14.50	11.00	14.84
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.9	59.4	61.7	59.5	67.5
自己資本利益率 (%)	8.0	5.2	6.2	4.5	5.7
株価収益率 (倍)	11.1	18.1	12.6	31.4	17.7
配当性向 (%)	23.6	42.7	27.6	36.4	33.7
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	226 (48)	245 (44)	256 (45)	252 (64)	245 (154)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第103期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当1円を含んでおります。

3. 第106期の1株当たり配当額には、特別配当1円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和16年 5月	当社は、昭和16年 5月16日、資本金180千円をもって工業窯炉の設計・製作、施工を目的として設立された（社名、東洋火熱工業株式会社）。
昭和25年 2月	全溶接タンクの製造を開始。
昭和27年11月	横浜工場開設。
昭和31年 3月	横浜工場をコンベヤ専門工場として設備改良。
昭和34年10月	東京証券業協会店頭売買登録銘柄となる。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和44年11月	商号を変更し、トーヨーカネツ株式会社となる。
昭和45年 2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
昭和45年 4月	大阪・名古屋両証券取引所市場第一部に株式を上場。
昭和46年 3月	千葉県木更津市にタンク専門の千葉工場（現・千葉事業所）を開設。
昭和49年 9月	貯蔵タンク製造の海外拠点として、インドネシア国にトーヨーカネツインドネシア社を設立（現・連結子会社）。
昭和54年12月	関西地区における営業活動推進のため、大阪営業所を開設。
平成 4年 4月	物流システム機器のアフターサービス及びメンテナンスを目的として、神奈川県横浜市戸塚区（現・中区）にティ・ケイ・ケイ・サービスシステム株式会社（現・ケイ・テクノ株式会社）を設立（現・連結子会社）。
	マレーシア国における貯蔵タンク・空港搬送システムの事業拠点として、トーヨーカネツマレーシア社を設立（現・連結子会社）。
平成 6年 6月	国内タンクメーカーで初めてISO（国際標準化機構）9001の認証を取得。
平成11年 5月	物流システム事業においても、ISO9001の認証を取得。
平成13年 4月	物流システム事業の効率化を図るため、ティ・ケイ・ケイ・サービスシステム株式会社（旧・連結子会社）と株式会社ケーアール総研（旧・関連会社）が合併し、ケイ・テクノ株式会社を設立（現・連結子会社）。
平成14年10月	当社の物流システム事業を新設分割（物的分割）により分社し、東京都江東区にトーヨーカネツソリューションズ株式会社を設立（現・連結子会社）。
平成18年 3月	トーヨーカネツソリューションズ株式会社において、ISO14001の認証を取得。
平成18年 4月	トーヨーカネツインドネシア社において、ISO9001の認証を取得。
平成24年 3月	ISO14001の認証を取得。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社9社で構成され、機械・プラント及び物流システムの企画、設計、製作、施工、販売を主体とし、各事業に関連するリース、保守・メンテナンスなどの事業活動を展開しております。また、その他に建築請負、産業用設備機材の製造・販売、不動産管理・賃貸並びにその他のサービス等の事業も営んでおります。

当社グループの事業における位置付けは次の通りであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

機械・プラント事業

当社が製造・販売するほか、インドネシア国においては子会社のトーヨーカネツインドネシア社、マレーシア国においては子会社のトーヨーカネツマレーシア社、シンガポール国においては子会社のトーヨーカネツシンガポール社、北米地域においては子会社のティーケーケー・ユーエスエー社が、製造・販売しております。

物流システム事業

子会社のトーヨーカネツソリューションズ(株)が製造・販売しているほか、マレーシア国においては子会社のトーヨーカネツマレーシア社が製造・販売しております。

当社及びトーヨーカネツソリューションズ(株)が納入した物流システム機器のメンテナンス等については、子会社のケイ・テクノ(株)が行っております。

その他

建築請負は、当社が製造・販売しております。

産業用設備機器の製造・販売は、子会社のトーヨーコーケン(株)が製造・販売しております。

不動産の賃貸・管理は、当社が行うほか、子会社の(株)トーヨーサービスシステムが行っております。

物流システム機器及びに貯蔵タンクの製造設備並びに事務用機器の一部については、子会社の(株)ティケイエルが、当社をはじめ国内の関係会社各社他とリース契約を結んでおります。また、(株)ティケイエルは、当社製品の一部をリース用資産として仕入れております。

複写・印刷業及び事務用品・機器の販売は、子会社の(株)トーヨーサービスシステムが行っております。

なお、子会社の(株)ティケイエルは、平成26年4月1日に当社から建築請負の事業譲渡を受け、トーヨーカネツビルテック(株)に商号変更しております。

また、子会社の(株)トーヨーサービスシステムは、平成26年4月1日に(株)ティケイエルからリースの事業譲渡を受けております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) トーヨーカネツソリューションズ(株) (注)3	東京都江東区	400	物流システム 事業	100.0	役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
ケイ・テクノ(株)	神奈川県横浜市中区	60	物流システム 事業	100.0 (100.0)	当社が納入した製品メンテナンス等を行っております。
トーヨーコーケン(株)	山梨県南アルプス市	90	その他	100.0	役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
(株)ティケイエル	東京都江東区	50	その他	100.0	当社に対し製造設備及び事務用機器の一部を賃貸しております。 資金の貸付あり。
(株)トーヨーサービスシステム	東京都江東区	60	その他	100.0	当社不動産の管理・賃貸を行っております。 資金の貸付あり。
トーヨーカネツインドネシア社	インドネシア国 ジャカルタ	千米ドル 2,000	機械・プラント 事業	100.0 (5.0)	当社製品を製造・販売しております。 役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
ティーケーケー・ユーエスエー社	アメリカ合衆国 テキサス州	千米ドル 10	機械・プラント 事業	100.0	当社製品を施工・販売しております。
トーヨーカネツシンガポール社	シンガポール国 シンガポール市	千シンガ ポールドル 500	機械・プラント 事業	100.0	当社製品を施工・販売しております。
トーヨーカネツマレーシア社	マレーシア国 ピンツル	千マレーシ アリング 2,000	物流システム 事業 機械・プラント 事業	49.0	当社製品を製造・販売しております。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

3. トーヨーカネツソリューションズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	10,771百万円
	経常利益	612百万円
	当期純利益	547百万円
	純資産額	1,016百万円
	総資産額	5,836百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機械・プラント事業	288 (573)
物流システム事業	293 (37)
報告セグメント計	581 (610)
その他	119 (33)
全社(共通)	42 (-)
合計	742 (643)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員及び季節工を含む)は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. その他における従業員の一部は、全社(共通)のセグメントを兼務しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
245 (154)	44.2	18.4	5,981,158

セグメントの名称	従業員数(人)
機械・プラント事業	193 (154)
報告セグメント計	193 (154)
その他	10 (-)
全社(共通)	42 (-)
合計	245 (154)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除く)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員及び季節工を含む)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. その他における従業員は、全社(共通)のセグメントを兼務しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの従業員は、提出会社の一部少数従業員を除き、労働組合を結成しておりません。

上記提出会社の一部少数従業員が組織する労働組合の組合員数は、平成26年3月31日現在10人であり、労使関係は良好です。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策を背景とした円高修正と株高が進行した結果、雇用情勢の改善や設備投資の持ち直しがみられ、景気は緩やかな回復基調にあった反面、原材料価格の上昇や消費増税に対する景気後退の懸念など、先行きの不透明感は依然として払拭されておりません。

機械・プラント事業では、新興国の経済成長や世界的な人口増加によるエネルギー需要の拡大を背景にエネルギー関連プロジェクトが世界各地で計画される一方、新興国経済の成長鈍化やシェール革命によるエネルギー需給の緩和などの不安定要因から計画の実現には一部慎重な見方もあり、基調としてLNG需要の増加は続くと思われるものの、先行きは予断を許さない状況にあります。

物流システム事業では、少子高齢化の進行やライフスタイルの変化をはじめインターネットの利便性向上等によりネット通販市場の成長が見込まれていることに加え、既存の物流センターや空港施設等の能力増強や省力化のためのリニューアルやリプレース案件が増加するなど、物流システムの需要は回復傾向にあります。

このような事業環境下、機械・プラント事業が堅調に推移したことにより、当連結会計年度の売上高は483億95百万円（前連結会計年度比6.4%増）、営業利益は機械・プラント事業における増収効果に加え物流システム事業における収益性の改善により43億41百万円（同91.1%増）、経常利益は為替差益が減少したものの持分法投資損失がなくなったことから47億76百万円（同74.0%増）となり、いずれも過去最高益となりました。当期純利益は所有不動産の減損損失の計上があったものの28億79百万円（同88.6%増）となりました。また、受注高につきましては、465億47百万円（同27.8%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「機械・プラント事業」「物流システム事業」「建築事業」の3区分から、「機械・プラント事業」「物流システム事業」の2区分に変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

機械・プラント事業

CO₂排出量抑制効果のあるLNG需要の増加を背景に、LNGの輸出国、輸入国共に貯蔵設備を含むLNGプラント計画が進む一方、発注サイドの投資額抑制の動きもあり、受注競争は一段と厳しさを増しています。当社では、豊富な実績と国際競争力の強みを活かし、営業活動に注力した結果、東南アジア地域においてLNGタンクをはじめ、各種タンクを受注致しました。またメンテナンス市場では、消防法の一部改正による浮屋根式貯槽の改修工事など、安定した仕事量を確保しております。

この結果、当事業の売上高は269億3百万円（前連結会計年度比12.0%増）、営業利益は26億70百万円（同50.8%増）、受注高は286億93百万円（同61.3%増）となりました。

物流システム事業

流通市場における厳しい競争環境は継続しておりますが、ネット通販、流通業向けのケース自動保管システム「マルチシャトル」や空港手荷物搬送設備の大型案件が売上に貢献したほか、利益率も大幅に改善されました。また、メンテナンス部門については業容拡大に注力し、売上高・利益面とも堅調に推移しております。

この結果、当事業の売上高は151億58百万円（前連結会計年度比1.3%増）、営業利益は11億50百万円（同396.5%増）、受注高は143億18百万円（同14.9%減）となりました。

その他

上記に属さないその他の事業は、それぞれの事業特性に応じ業績の向上に注力した結果、売上高は63億33百万円（前連結会計年度比2.7%減）、営業利益は7億68百万円（同39.5%増）、受注高は35億35百万円（同94.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度と比べて18億11百万円増加し、168億93百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は26億6百万円(前連結会計年度は41億54百万円の収入)になりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上44億91百万円、売上債権の減少21億7百万円、たな卸資産の減少30億90百万円、仕入債務の減少16億74百万円、前受金の減少49億76百万円、法人税等の支払額12億6百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に用いた資金は4億2百万円(前連結会計年度は11億98百万円の支出)になりました。主な要因は、固定資産の取得による支出7億23百万円、固定資産の売却による収入2億59百万円、投資有価証券の取得による支出6億3百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入6億38百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に用いた資金は7億67百万円(前連結会計年度は22億74百万円の支出)になりました。主な要因は、短期借入金の減少額4億40百万円、長期借入れによる収入3億円、長期借入金の返済による支出1億42百万円、配当金の支払い1億74百万円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度における各事業の受注状況を示すと、次の通りであります。
 なお一部の見込生産を除き、受注生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
機械・プラント事業	28,693	161.3	39,933	104.7
物流システム事業	14,318	85.1	6,738	88.9
報告セグメント計	43,011	124.3	46,671	102.1
その他	3,535	194.2	2,393	324.8
合計	46,547	127.8	49,065	105.6

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機械・プラント事業	26,903	112.0
物流システム事業	15,158	101.3
報告セグメント計	42,062	107.9
その他	6,333	97.3
合計	48,395	106.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ベクテル社	6,887	15.1	-	-

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

4. 当連結会計年度のベクテル社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「安定した収益体質を有する企業グループの確立」をグループ経営ビジョンとし、「様々な産業分野において最適な製品（システム）とサービスを提供することにより、顧客の満足と信頼を得るとともに、社会に貢献する」ことを基本方針としております。

この方針のもと、「株主」「顧客・取引先」「社員」等全てのステークホルダーの視点に立った経営を行い、グループ企業価値の最大化を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、昨年5月、上記経営ビジョンの実現に向け、グループ中期経営計画（2013～2015年度）を策定致しました。本計画では、「顧客の信頼を基本として、安定した受注・売上・利益の確保」を図るため、次の3つの重点方針に取り組むこととしております。

新設・メンテナンス両分野の営業力・提案力の強化
 人材力・技術力の向上と信頼性の高い製品・サービスの提供
 協業等の推進による機能の強化と総合力の向上

なお、主力事業の重点施策・対処すべき課題は、以下の通りであります。

・機械・プラント事業

C O₂削減効果のあるクリーンエネルギーとして需要旺盛なL N Gタンク新設案件や消防法改正に伴う耐震対策としての浮屋根改修工事案件を中心に、以下の5項目に取り組むことにより、受注済案件の適切な遂行と新規受注の安定確保に努めてまいります。

営業力の強化と受注スキームの最適化
 品質・コスト・納期管理の更なる進化
 コスト競争力の強化に資する設計・加工・工法の技術開発
 現場教育と技術・技能の継承によるプロ人材の早期育成
 協業等を活用した営業・技術・生産・施工機能の補完・強化

・物流システム事業

事業の中核をなす生協、空港、卸・小売・量販などの既存市場に加え、成長著しいネット通販市場などの新設及びメンテナンス案件を中心に、以下の6項目に取り組むことにより、高度化する顧客ニーズに対応した製品・サービスを提供し、安定的に黒字を生み出す事業構造の定着を図ってまいります。

メンテナンス子会社との一体経営による総合力の発揮
 成長市場を見据えた戦略的技術開発と魅力ある製品の投入
 成長市場をターゲットとしたマーケティング及び提案力の強化
 協業等を活用した営業活動の推進・強化
 設計・生産調達改革とプロジェクト対応力の向上
 成長を支える人材力の底上げと基礎技術・スキルの向上

なお、グループ中期経営計画（2013～2015年度）の連結業績目標は、計画期間（3カ年）の平均値をもって設定しておりますが、2013年度の業績及び直近の経済・為替動向などを踏まえ、目標を上方修正致します。その詳細は、以下の通りであります。

連結業績目標	計画期間（2013～2015年度）3カ年平均値	
	当初計画	修正計画
売上高	440億円	470億円
営業利益	23億円	31億円
営業利益率	5.2%	6.6%
経常利益	25億円	34億円
当期純利益	15億円	22億円

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループでは、機械・プラント事業を中心に海外でも事業を展開しております。また、当社子会社がインドネシアにおいてタンク材料の加工を行っております。これらの海外事業には以下に掲げるようなリスクが内在しており、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 法律又は規制の予期せぬ変更
- 政治経済の不安定性
- 人材確保の困難性
- 不利な税制改正
- テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業活動には、外国における製品の生産、資材の販売、建設工事等が含まれております。売上、費用、資産を含む外国通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。受払いの大半は米ドルあるいはユーロ建てとなっており、最終的には円高になると当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

当社グループでは、海外生産拠点の活用や原材料の海外調達等の構造的対応を図るとともに、為替先物予約・オプション等の機動的な活用により、為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力をしております。しかしながら、予想外の変動が生じた場合には、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) プロジェクトの遂行

顧客の理由でプロジェクト計画が中止又は延期並びに内容の変更などが発生することにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす場合があります。また一括請負契約の形態を取り、経済情勢の急激な変化による資機材価格、輸送費、工事費等の予想外の高騰、自然災害、疾病の発生、及び重大な事故などが発生した場合には、プロジェクトの採算が悪化し、業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 受注競争の激化

当社グループの主要事業は何れも受注型産業であり、厳しい受注競争に晒されております。場合によっては、採算度外視で価格競争を挑んでくる競合先が現れることも予想されます。当社グループでは、あらゆるコストの削減を進め、価格競争力の強化に努めておりますが、これら採算面での不合理な下方圧力に直面した場合には、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害の発生

当社グループでは、火災や地震、大規模な自然災害等の発生に備え、情報システムを含む業務継続対策（BCP）の策定と連絡体制の整備、災害対策マニュアルの作成、安否確認システムの導入、日常点検や訓練など事業継続に必要な対策を講じておりますが、これらの災害により深刻な物的・人的被害を受けた場合、直接的・間接的損害や復旧費用などが多額となり、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

物流システムは企業戦略上最重要課題として認識されており、各企業の注目度も極めて高いものがあります。当社グループでは、物流システムを事業のひとつの重要な柱としてとらえており、研究開発活動にも力を注いでおります。

現在、研究開発は子会社のトーヨーカネツソリューションズ(株)の開発部で進められており、新たなユーザーズを掘り起こした各種物流機器の開発及びそれらを有機的に統合するソフトウェア技術の開発、また、従来から保有している機器についても、より一層のコストダウンと機能向上に努めております。なお、機械・プラント事業、その他においては、特定のセグメントに関連付けることが困難であり、また、金額的にも影響が少ないことから、物流システム事業を中心に記載しております。

当連結会計年度の主な研究開発は次の通りであります。研究開発活動として、研究開発関連の件費84百万円を含む199百万円を、当連結会計年度に投入しました。

研究開発の方針については、以下の通り取り組むこととしております。

1．基本フレームワーク

お客様のニーズに対応した最適なソリューションを提供するため、将来の更なる事業発展を目指し、研究開発を推進していくこととしております。

マルチシャトル、ソータ、ピッキングシステム及びコンベヤを組み込んだシステムを更に高度化し、他社に勝る技術力の基盤を構築します。

2．研究開発状況と成果

(1) 当社主力商品のポジソータについては、その機能は、市場で高く評価されているものの、ユーザからは、より高い機能を目指すことが要望されております。

そのために、より高能力、かつ装置の維持・メンテナンス性に優れたソータの開発に向け、現在新たな方式の機器の開発・研究を続け、幾つかの機能・機構の開発を進めております。

(2) ピッキングシステムについては、能力に対するニーズはもとより、新たな機能、使い易さが求められてきています。このニーズに対応する製品として“SPD - - SP”（SP：サポートパッド）を開発し、ピッキング作業員、管理者を支援、作業負担の軽減を実現しました。

(3) マルチシャトルシステムについては、ネット通販業界を中心にニーズは大きく、また、他業種においても潜在的ニーズの顕在化が期待されます。これまで複数ユーザに納めたシステムから得た知見をもとに新機種投入準備に入っております。

(4) 空港手荷物搬送システムについては、信頼性及び搬送能力の向上を図った水平分岐装置、超高速ベルトコンベヤ（搬送速度秒速6m）の2機種を納入しサービス向上に貢献しています。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産額は545億15百万円と、前連結会計年度末と比較して35億63百万円減少しております。増減の内容は、現金及び預金が23億26百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が20億89百万円減少したこと及び仕掛品が30億7百万円減少したことによるものです。

負債

当連結会計年度末の負債の額は207億25百万円と、前連結会計年度末と比較して64億91百万円減少しております。この減少は主に、前受金が49億84百万円減少したこと及び未払費用が14億71百万円減少したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産の額は337億89百万円と、前連結会計年度末と比較して29億27百万円増加しております。この増加は主に、当期純利益の計上等により利益剰余金が26億20百万円増加したこと及び株式相場の上昇による保有有価証券の値上がり等によりその他有価証券評価差額金が2億58百万円増加したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載の通りであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載の通りであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

物流システム事業において、物流システム機器生産設備の増設を進めており、当連結会計年度においては173百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
千葉事業所 (千葉県木更津市)	機械・プラント事業 物流システム事業 その他	各種タンク部材 製造設備、各種 研究開発施設設 備	665	128	5,563 (161,837)	6	6,363	15
本社 (東京都江東区)	機械・プラント事業 物流システム事業 その他	その他設備	623	0	1,326 (5,823)	71	2,021	230 (38)

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
トーヨーカネット ソリューションズ(株)	和歌山工場 (和歌山県有 田市)	物流システ ム事業	物流システム 機器生産設備	0	81	-	76	157	4
トーヨーコーケ ン(株)	山梨事業所 (山梨県南 アルプス 市)	その他	販売設備 開発研究設備 機械器具生産 設備	99	8	513 (30,804)	11	632	46

(3) 在外子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
トーヨーカネット インドネシア社	バタム工場 (インドネ シア国バタ ム島)	機械・プラ ント事業	各種タンク 製造設備	122	92	491 (111,000)	19	725	73 (297)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 臨時従業員数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の増加計画は次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
トーヨーカネ ットソリュー ションズ(株)	和歌山工場 (和歌山県 有田市)	物流システ ム事業	物流システム 機器生産設備 の増設	1,240	173	自己資金	平成25.11	平成27.5	(注)

(注) 完成後の増加能力は、算定困難なため記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	297,000,000
計	297,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	138,730,741	同左	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	138,730,741	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年6月29日 (注)	-	138,730,741	-	18,580	1,960	1,102

(注) 上記の減少は、欠損てん補による取崩であります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	62	134	102	5	13,179	13,517	-
所有株式数 (単元)	-	30,648	5,584	19,210	8,492	7	73,845	137,786	944,741
所有株式数の 割合(%)	-	22.24	4.05	13.94	6.16	0.01	53.60	100.00	-

(注) 1. 自己株式19,736,742株は、「個人その他」に19,736単元及び「単元未満株式の状況」に742株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	5,881	4.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,374	3.15
株式会社レオパレス21	東京都中野区本町二丁目54番11号	4,231	3.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,803	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,497	1.79
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町一丁目1番8号	2,125	1.53
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,892	1.36
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,539	1.10
株式会社メタルワン	東京都港区芝三丁目23番1号	1,539	1.10
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通二丁目2番4号	1,520	1.09
計	-	28,404	20.47

(注) 上記のほか、自己株式が19,736千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,736,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,050,000	118,050	-
単元未満株式	普通株式 944,741	-	-
発行済株式総数	138,730,741	-	-
総株主の議決権	-	118,050	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トーヨーカネツ株式会社	東京都江東区東砂八丁目19番20号	19,736,000	-	19,736,000	14.22
計	-	19,736,000	-	19,736,000	14.22

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得、会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第8号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成26年5月13日)での決議状況 (取得期間 平成26年5月14日～平成26年9月22日)	4,000,000	1,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	1,813,000	444
提出日現在の未行使割合(%)	54.7	55.5

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得株式数は含まれておりません。

会社法第155条第8号による取得(所在不明株主の株式買取)

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成26年2月25日)での決議状況 (取得期間 平成26年2月25日)	116,944	買取単価に買取対象株式数を乗じた金額(注)
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	116,944	34
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 買取単価とは、買取日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

会社法第155条第7号による取得(単元未満株式の買取請求)

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	35,635	10
当期間における取得自己株式	2,033	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	19,736,742	-	21,551,775	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。配当につきましては、安定的かつ継続的に行うとの基本方針のもと、当該事業年度の業績だけでなく、中期的な業績見通しや財務状況等を総合的に勘案し、適切な配当額を決定することとしております。さらに、長期的な視点での株主還元策として、自己株式の取得にも弾力的に対応する考えであります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、特別配当1円を加え、1株当たり5円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は33.7%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の更なる強化、また、企業価値の一層の向上のために充当し、より安定的な経営基盤を実現するよう、有効に活用していく所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	594	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	208	235	222	426	404
最低(円)	142	113	128	143	227

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	305	314	317	331	300	287
最低(円)	262	273	278	282	255	243

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	-	水上 健	昭和24年9月9日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 当社建築統括部長 平成12年7月 当社執行役員建築統括部長 平成13年6月 当社取締役、機械・プラント 事業部長兼建築事業部長 平成15年4月 当社代表取締役常務、機械・ プラント事業部長兼建築事業 部長 平成19年6月 当社代表取締役副社長、機 械・プラント事業部長兼建築 事業部長 平成20年4月 当社代表取締役社長 平成26年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	136
代表取締役 取締役社長	-	柳川 徹	昭和28年2月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 当社営業統括部機械・プラ ント営業部長 平成12年7月 当社執行役員営業統括部機 械・プラント営業部長 平成15年7月 当社上席執行役員機械・プラ ント事業部副事業部長 平成17年6月 当社取締役、上席執行役員機 械・プラント事業部副事業部 長 平成20年4月 当社取締役、トーヨーカネツ ソリューションズ(株)代表取締 役社長(現任) 平成26年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	68
取締役副社長	-	島崎 真次	昭和24年9月28日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年4月 当社機械・プラント事業部営 業部長 平成12年7月 当社執行役員営業統括部副統 括部長 平成15年7月 当社上席執行役員機械・プラ ント事業部副事業部長 平成17年6月 当社取締役、上席執行役員機 械・プラント事業部副事業部 長 平成19年10月 当社常務取締役、機械・プラ ント事業部長 平成26年4月 当社取締役副社長(現任)	(注)3	108
取締役	専務執行役員 機械・プラ ント事業部長	有田 貞雄	昭和27年3月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年7月 当社業務統括部業務部長 平成14年7月 当社執行役員管理本部業務部 長 平成15年6月 当社取締役、社長室長 平成19年10月 当社取締役、上席執行役員社 長室長兼機械・プラント事業 部副事業部長 平成21年4月 当社取締役、上席執行役員管 理本部長兼機械・プラント事 業部副事業部長 平成21年10月 当社取締役、上席執行役員機 械・プラント事業部副事業部 長 平成22年4月 当社取締役、上席執行役員機 械・プラント事業部副事業部 長兼業務部長 平成26年4月 当社取締役、専務執行役員機 械・プラント事業部長(現 任)	(注)3	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 管理本部長兼 総務・人事部 長兼千葉事業 所長	藤吉 昭二	昭和28年6月10日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年12月 当社執行役員財務担当部長 平成15年6月 トーヨーコーケン(株)取締役 平成15年7月 当社執行役員経理部長 平成17年7月 当社上席執行役員経理部長 平成20年6月 当社取締役、上席執行役員経 理部長 平成21年4月 当社取締役、上席執行役員管 理本部副本部長兼経理部長 平成21年10月 当社取締役、上席執行役員管 理本部長兼経理部長 平成24年4月 当社取締役、上席執行役員管 理本部長兼総務・人事部長兼 千葉事業所長 平成25年4月 トーヨーコーケン(株)代表取締 役社長(現任) 平成26年4月 当社取締役、専務執行役員管 理本部長兼総務・人事部長兼 千葉事業所長(現任)	(注)3	49
取締役	専務執行役員 機械・プラント 事業部副事業 部長	下前 功	昭和29年12月30日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年4月 当社機械・プラント事業部メ ンテナンス部長 平成19年6月 当社執行役員機械・プラント 事業部メンテナンス部長 平成21年7月 当社上席執行役員機械・プラ ント事業部副事業部長 平成22年6月 当社取締役、上席執行役員機 械・プラント事業部副事業部 長 平成26年4月 当社取締役、専務執行役員機 械・プラント事業部副事業部 長(現任)	(注)3	38
取締役	常務執行役員 機械・プラント 事業部海外工 務部長兼生 産技術部長	武田 正之	昭和35年3月1日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年4月 当社機械・プラント事業部工 事技術部長兼海外工務部長 平成20年4月 当社機械・プラント事業部生 産技術部長兼海外工務部長 平成21年7月 当社執行役員機械・プラント 事業部海外工務部長 平成25年4月 当社上席執行役員機械・プラ ント事業部海外工務部長兼生 産技術部長 平成25年6月 当社取締役、上席執行役員機 械・プラント事業部海外工務 部長兼生産技術部長 平成26年4月 当社取締役、常務執行役員機 械・プラント事業部海外工務 部長兼生産技術部長(現任)	(注)3	13
常勤監査役	-	阿部 和人	昭和28年4月27日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年7月 当社経営管理統括部経理部長 平成14年12月 当社執行役員 平成15年7月 トーヨーカネツソリューシ ョンズ(株)へ出向、執行役員管理 本部副本部長 平成16年8月 同社管理本部長 平成21年4月 当社執行役員管理本部総務・ 人事部長兼千葉事業所長 平成21年6月 トーヨーコーケン(株)監査役 平成24年4月 当社執行役員総務・人事、千 葉事業所担当 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	樋渡 利秋	昭和20年8月4日生	昭和45年4月 検事任官 平成9年6月 最高検察庁検事 平成14年8月 法務省刑事局長 平成16年6月 法務事務次官 平成18年12月 東京高等検察庁検事長 平成20年7月 検事総長 平成22年9月 弁護士登録、TMI総合法律事務所顧問弁護士(現任) 平成24年4月 アジア刑政財団(現(公財)アジア刑政財団)副理事長(現任) 平成24年6月 本田技研工業(株)監査役(現任)、当社監査役(現任) 平成24年10月 野村證券(株)取締役(現任)	(注)4	-
監査役	-	永井 庸夫	昭和19年3月7日生	昭和41年4月 シチズン時計(株)(現シチズンホールディングス(株))入社 平成8年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役時計事業統括本部長 平成16年6月 同社専務取締役 平成19年4月 同社取締役、シチズン時計(株)代表取締役社長 平成19年7月 日本時計協会会長 平成22年6月 シチズン時計(株)取締役相談役 平成23年6月 同社顧問 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	20
監査役	-	中村 重治	昭和28年9月17日生	昭和51年4月 (株)埼玉銀行(現(株)りそな銀行)入行 平成15年6月 同行執行役員市場営業部長 平成15年10月 (株)りそなホールディングス執行役員リスク統括部長 平成17年6月 (株)りそな銀行常務執行役員総合資金部担当 平成18年6月 同行取締役兼専務執行役員総合資金部担当兼コーポレートガバナンス室担当 平成20年6月 同行代表取締役副社長兼執行役員人材サービス部担当兼コーポレートガバナンス事務局担当 平成21年6月 (株)りそなホールディングス執行役員コーポレートコミュニケーション部担当兼人材サービス部担当 平成23年6月 (株)りそな銀行代表取締役副社長兼執行役員コーポレートセンター(経営管理部除く)担当統括 平成23年6月 (株)埼玉りそな銀行取締役 平成24年4月 りそな総合研究所(株)代表取締役社長 平成25年6月 当社監査役(現任) 平成26年6月 (株)エフテック監査役(現任) リケンテクノス(株)監査役(現任)	(注)5	-
計						506

- (注) 1. 所有株式数は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 監査役樋渡利秋、監査役永井庸夫及び監査役中村重治は、社外監査役であります。
3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の日から2年間。
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の日から4年間。
5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の日から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、「経営の効率性・透明性・適法性を確保し、企業価値を向上させ、「株主」「顧客・取引先」「社員」等ステークホルダーの期待に応えていくこと」と認識し、的確な意思決定及び迅速な業務執行並びに適切な監督・監視を可能とする経営体制の構築に努めることとあります。

企業統治の体制

1. 企業統治の体制の概要

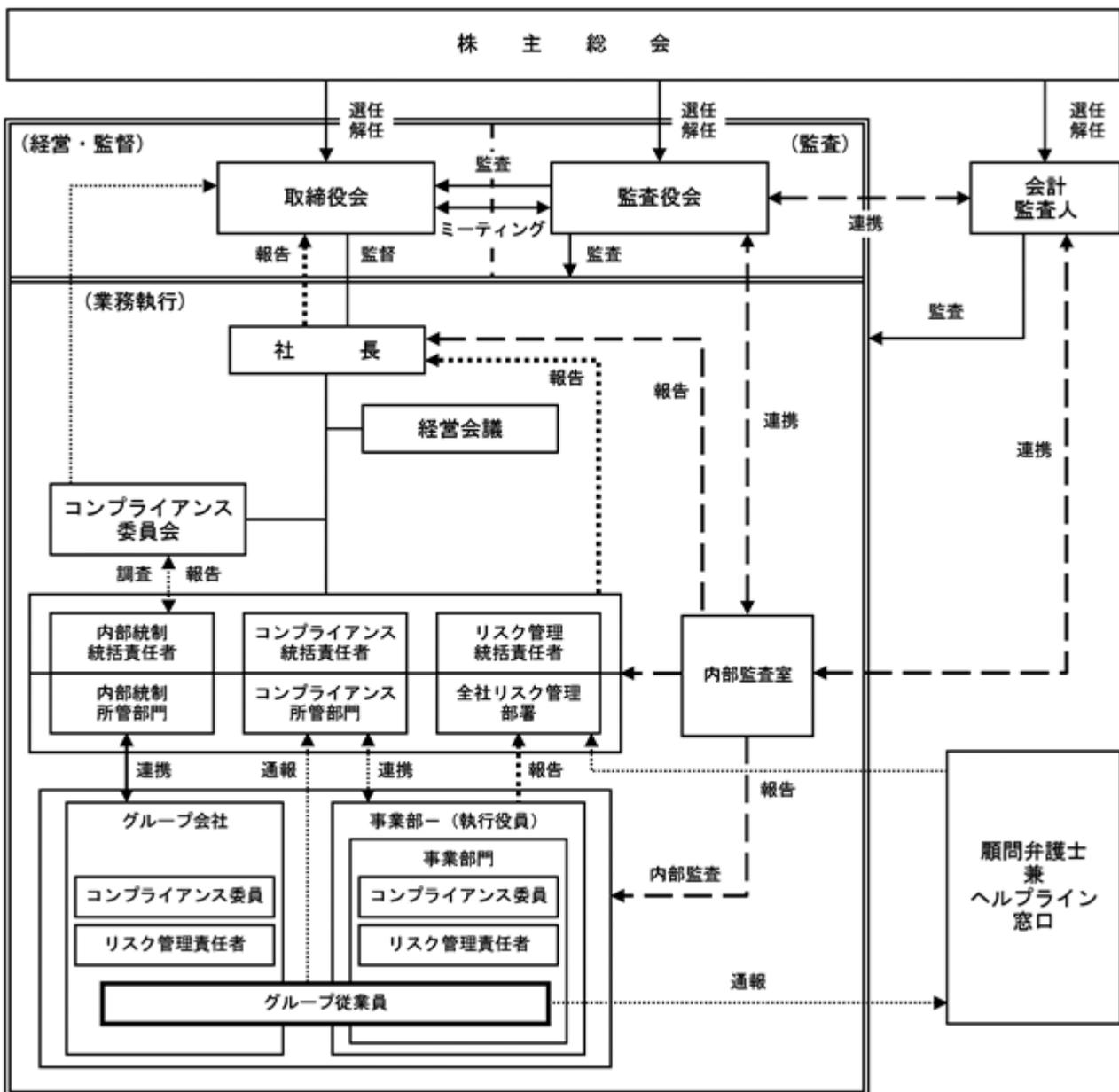
当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち3名を社外監査役とし、客観的立場から取締役の職務遂行を監査しております。

取締役会は、執行機能を分離し、経営の基本方針の意思決定機能並びに監督機能の強化を図っており、取締役会規則に基づき、原則毎月1回開催又は必要に応じ随時開催し、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底に努めております。

業務遂行は執行役員に権限を委譲し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築しております。

業務の有効性と効率性を図る観点から、当社及び当社グループ経営に関わる重要事項につきましては、「経営会議」の審議及び協議を経て、「取締役会」において意思決定を行っております。

当社グループの経営・監督、業務執行、内部統制、及び監査の仕組みは、下図の通りであります。



2. 当該体制を採用する理由

当社グループは、機械・プラント、物流システム、建築など顧客、事業環境、事業特性等が異なる事業を行っており、各事業に関する専門的な知識や経験を備えた社内取締役を中心に実態に即したスピード感のある経営を目指していることに加え、外部からの客観的・中立的な経営監視機能の重要性を踏まえ、社外監査役の選任により外部からの監視機能を整備していること等を理由に、現状の体制を採用しております。

3. その他企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、会社法等に基づき、「業務の適正を確保するための体制の整備」について、「内部統制システム構築の基本方針」を定め、内部統制部門、監査役及び内部監査部門の相互連携により内部統制全般の見直し、強化を図っております。

コンプライアンスについては、委員会の設置や統括責任者の任命など組織体制を整備する他、グループ企業行動憲章をはじめとした諸規程を定め、全役職員への周知徹底及び意識の醸成に努めております。また、内部通報窓口を社内外に設置し、社員が直接情報提供できることとしております。顧問弁護士には、顧問契約に基づき、社外の内部通報窓口として指名するとともに、コンプライアンス体制全般についても必要に応じてアドバイスを受けております。

リスク管理については、リスク管理規程を制定し、当社及びグループのリスク管理を統括する責任者及び担当部署を定め、リスク管理体制の構築、維持、改善を行っております。

情報・文書保存管理については、重要書類取扱規程に基づき、重要な意思決定及び報告に係る文書等の適切な保存・管理に努めております。

グループ管理については、グループ運営・管理規程を定め、グループ運営の円滑化と適正化を図っております。監査役監査体制については、監査役の職務を補助すべき使用人とその独立性を確保するための体制、及び監査役への報告体制他、監査役監査の実効性を確保するための体制等を整備しております。

反社会的勢力排除のための体制については、グループ企業行動憲章及び倫理規程を定め、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たないことを企業行動の基本として徹底を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、各部門による個別リスク管理と全社リスク管理部署による全社リスク管理とによって構成されています。重要リスクについては、経営環境の変化やリスク対応状況等を踏まえ定期的に見直しが行われ、適切なリスク対策が適時に実行されるよう努めております。また、危機対応マニュアル等の整備を進め、有事への全社的な対応体制も強化しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査については、独立組織として内部監査室（兼務を含め、要員2名）を設置し、内部統制システムの有効性に係る監査を中心に実施しております。内部監査の結果は、代表取締役社長への報告を経て、取締役会及び監査役にも報告されております。

監査役は、監査役監査を支えるに十分な人材を確保した上で、内部監査部門及び会計監査人との連携を図りつつ、監査役会が定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要会議への出席、重要書類の閲覧、職務執行状況の聴取、重要拠点の往査等により事業報告等の監査を行っております。また、会計監査人が適正な監査を行っているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況等について報告・説明を受け、計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類の監査を行っております。

なお、会社と各社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度までに限定する契約を締結しております。

また、常勤監査役 阿部和人は、当社の経理部に昭和51年4月から平成15年6月まで在籍し、通算27年にわたり決算手続き並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員業務執行社員 福原正三、指定有限責任社員業務執行社員 菊地哲及び指定有限責任社員業務執行社員 島村哲であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他6名であります。

当社は、期末監査の他期中監査を受け、適正な情報を提供し、監査環境の整備に努めております。

社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

監査役 樋渡利秋は、野村證券(株)の社外取締役を兼務しており、当社と同社とは金融商品購入の取引関係がありますが、取引の規模等に照らして株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、その概要の記載は省略いたします。その他、同氏が役員若しくは使用人として所属し、または所属していた他の会社と当社との間には人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

監査役 永井庸夫は、現在他の会社での役職の兼務はなく、また過去に役員若しくは使用人として所属していた他の会社と当社との間には人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

監査役 中村重治は、りそな総合研究所(株)の代表取締役社長を平成26年3月31日まで兼務しており、当社と同社とは同社の提供する研修受講の取引関係がありますが、取引の規模等に照らして株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、その概要の記載は省略いたします。また、同氏は(株)りそなホールディングス及び(株)りそな銀行の出身者であります。同行は当社株式を保有しておりますが、金融商品取引法に定める主要株主には該当いたしません。(なお、当社は(株)りそなホールディングスの株式を681千株保有しております。) (株)りそな銀行は当社グループの主要な取引銀行であり、預金、借入等の取引関係があります。当社グループの当事業年度末時点の同行への預金残高は5,500百万円であり、同行からの借入金残高は1,654百万円あります。その他、同氏が役員若しくは使用人として所属し、または所属していた他の会社と当社との間には人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

なお、各社外監査役本人と当社とは、一部当社株式の所有(5 役員の状況 に記載)を除き、人的関係、資本的关系又は取引関係、その他の利害関係はありません。

社外監査役の当社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては東京証券取引所が定める独立役員についての要件を参考にしております。

当社は利害関係の無い、独立性の高い社外監査役を監査役4名の内2名選任し、外部からの客観的、中立的な立場から、内部監査及び監査役監査の状況にて記載の通り、内部監査部門及び会計監査人等と連携を取り、取締役の職務遂行を監査することで企業統治を強化しております。

なお、当社は、監査体制の整備と社外監査役による監査の実施で社外取締役を選任せずとも、外部からの監視機能という面で十分に機能する体制が整っていること等を理由に、現状の体制を採用しております。

その他

1. 当社の取締役は7名以内とする旨定款で定めております。
2. 当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨定款で定めております。
3. 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
4. 当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る旨定款に定めております。

役員報酬の内容

イ. 役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	
	基本報酬	対象となる役員の員数(人)
取締役(社外取締役を除く。)	114	7
監査役(社外監査役を除く。)	12	1
社外役員	15	4

(注) 1. 当事業年度末現在の社外役員は3名であります。上記員数と相違しておりますのは、平成25年6月27日開催の第105期定時株主総会終結の時をもって、辞任により退任した社外監査役1名が含まれているためであります。

2. 上記には使用人兼務役員の使用人給与・賞与は含んでおりません。

3. 定款又は株主総会決議に基づいております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、世間水準及び経営内容、従業員給与とのバランス等を考慮したうえで、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の限度額を決定しております。

各取締役の報酬については、上記限度額内にて、役位及び会社業績等を勘案し、取締役会の決議を経て、代表取締役社長が決定しております。

なお、決定された基本報酬のうち一定割合を役員持株会に拠出することとし、中長期的な企業価値の向上に対する貢献意欲を一層高める報酬体系としております。

また、会社業績が一定水準を越えた場合に限り、別途株主総会の決議を経て賞与の支給をすることとしております。

各監査役の報酬については、上記限度額内にて、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

20銘柄 4,258百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社レオパレス 2 1	2,745,900	1,092	営業取引関係の維持・強化目的による政策投資
大阪瓦斯株式会社	1,387,915	574	営業取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社神戸製鋼所	2,611,980	284	仕入取引関係の維持・強化目的による政策投資
J F E ホールディングス株式会社	115,000	203	仕入取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社りそなホールディングス	413,821	201	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	339,000	189	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
J X ホールディングス株式会社	238,619	124	営業取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社みずほフィナンシャル・グループ	591,590	117	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
東京海上ホールディングス株式会社	39,125	103	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
グロープライド株式会社	825,000	100	安定株主としての政策投資
小林製薬株式会社	9,472,197	43	営業取引関係の維持・強化目的による政策投資
新日鐵住金株式会社	100,000	23	仕入取引関係の維持・強化目的による政策投資
双日株式会社	19,500	2	仕入取引関係の維持・強化目的による政策投資

当事業年度特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社レオパレス21	2,745,900	1,359	営業取引関係の維持・強化目的による政策投資
大阪瓦斯株式会社	1,387,915	542	営業取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社神戸製鋼所	2,611,980	357	仕入取引関係の維持・強化目的による政策投資
JFEホールディングス株式会社	115,000	223	仕入取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社りそなホールディングス	413,821	206	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	339,000	192	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
東京海上ホールディングス株式会社	39,125	121	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社みずほフィナンシャル・グループ	591,590	120	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
JXホールディングス株式会社	238,619	118	営業取引関係の維持・強化目的による政策投資
明星工業株式会社	237,000	108	仕入取引関係の維持・強化目的による政策投資
小林製薬株式会社	10,053.958	59	営業取引関係の維持・強化目的による政策投資
新日鐵住金株式会社	100,000	28	仕入取引関係の維持・強化目的による政策投資
双日株式会社	19,500	3	仕入取引関係の維持・強化目的による政策投資

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	87	70	6	12	(注)
上記以外の株式	298	305	8	-	99

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	59	-	57	-
連結子会社	14	-	-	-
計	74	-	57	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を的確に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。そして、同機構や監査法人、もしくはその他団体の主催する研修等に参加することにより、情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 10,673	1 13,000
受取手形及び売掛金	6 10,241	8,151
リース投資資産	881	1,338
有価証券	4,499	3,999
商品及び製品	98	61
仕掛品	3 8,348	5,340
原材料及び貯蔵品	1,273	1,227
繰延税金資産	626	278
その他	562	499
貸倒引当金	55	56
流動資産合計	37,149	33,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4 2,369	4 2,142
機械装置及び運搬具(純額)	4 989	4 1,025
工具、器具及び備品(純額)	4 190	4 191
土地	4, 5 9,879	4, 5 9,441
建設仮勘定	222	109
その他(純額)	2	1
有形固定資産合計	2 13,654	2 12,912
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	4 6,096	6,471
繰延税金資産	73	26
退職給付に係る資産	-	330
その他	977	853
貸倒引当金	338	314
投資その他の資産合計	6,809	7,368
固定資産合計	20,929	20,673
資産合計	58,078	54,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 2,437	2,211
短期借入金	4 2,654	4 2,346
1年内返済予定の長期借入金	4 91	4 535
リース債務	76	52
未払費用	4,953	3,482
未払法人税等	849	635
繰延税金負債	3	-
前受金	10,805	5,821
賞与引当金	250	295
受注損失引当金	3 397	405
完成工事補償引当金	152	320
その他	496	618
流動負債合計	23,168	16,724
固定負債		
長期借入金	4 1,149	4 863
リース債務	53	1
繰延税金負債	37	568
再評価に係る繰延税金負債	5 1,896	5 1,776
退職給付引当金	531	-
退職給付に係る負債	-	392
資産除去債務	300	300
その他	79	97
固定負債合計	4,047	4,000
負債合計	27,216	20,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,104	1,104
利益剰余金	13,753	16,373
自己株式	3,906	3,951
株主資本合計	29,530	32,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	775	1,033
繰延ヘッジ損益	1	-
土地再評価差額金	5 1,048	5 830
為替換算調整勘定	650	618
退職給付に係る調整累計額	-	225
その他の包括利益累計額合計	1,174	1,471
少数株主持分	157	212
純資産合計	30,862	33,789
負債純資産合計	58,078	54,515

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	45,503	48,395
売上原価	1,339,289	1,340,044
売上総利益	6,214	8,350
販売費及び一般管理費	2,33,942	2,34,009
営業利益	2,271	4,341
営業外収益		
受取利息	43	57
受取配当金	146	175
為替差益	378	106
スクラップ売却益	30	55
雑収入	90	82
営業外収益合計	690	477
営業外費用		
支払利息	32	20
持分法による投資損失	167	-
雑損失	17	21
営業外費用合計	216	41
経常利益	2,745	4,776
特別利益		
段階取得に係る差益	97	-
投資有価証券売却益	0	21
関係会社清算益	-	110
その他	0	10
特別利益合計	98	142
特別損失		
投資有価証券評価損	82	0
減損損失	433	4409
その他	0	16
特別損失合計	116	427
税金等調整前当期純利益	2,727	4,491
法人税、住民税及び事業税	1,416	1,012
法人税等調整額	250	572
法人税等合計	1,166	1,585
少数株主損益調整前当期純利益	1,561	2,905
少数株主利益	34	26
当期純利益	1,526	2,879
少数株主利益	34	26
少数株主損益調整前当期純利益	1,561	2,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	460	258
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	47	61
持分法適用会社に対する持分相当額	1	-
その他の包括利益合計	5409	5317
包括利益	1,971	3,223
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,920	3,168
少数株主に係る包括利益	50	55

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,580	1,104	12,767	3,729	28,722
当期変動額					
剰余金の配当			482		482
当期純利益			1,526		1,526
土地再評価差額金の取崩			14		14
自己株式の取得				804	804
株式交換による自己株式の割当		72		626	553
自己株式処分差損の振替		72	72		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	985	177	807
当期末残高	18,580	1,104	13,753	3,906	29,530

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	316	3	1,062	587	794	107	29,624
当期変動額							
剰余金の配当							482
当期純利益							1,526
土地再評価差額金の取崩							14
自己株式の取得							804
株式交換による自己株式の割当							553
自己株式処分差損の振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	458	1	14	63	380	50	430
当期変動額合計	458	1	14	63	380	50	1,237
当期末残高	775	1	1,048	650	1,174	157	30,862

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,580	1,104	13,753	3,906	29,530
当期変動額					
剰余金の配当			476		476
当期純利益			2,879		2,879
土地再評価差額金の取崩			217		217
自己株式の取得				44	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,620	44	2,575
当期末残高	18,580	1,104	16,373	3,951	32,105

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	775	1	1,048	650	-	1,174	157	30,862
当期変動額								
剰余金の配当								476
当期純利益								2,879
土地再評価差額金の取崩								217
自己株式の取得								44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	258	1	217	32	225	296	55	352
当期変動額合計	258	1	217	32	225	296	55	2,927
当期末残高	1,033	-	830	618	225	1,471	212	33,789

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,727	4,491
減価償却費	641	752
長期前払費用償却額	2	1
減損損失	33	409
のれん償却額	62	62
貸倒引当金の増減額（は減少）	38	22
退職給付引当金の増減額（は減少）	7	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	5
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	-	42
受注損失引当金の増減額（は減少）	261	70
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	98	168
受取利息及び受取配当金	189	233
支払利息	32	20
為替差損益（は益）	373	167
持分法による投資損益（は益）	167	-
段階取得に係る差損益（は益）	97	-
関係会社清算損益（は益）	-	110
投資有価証券売却損益（は益）	0	9
投資有価証券評価損益（は益）	82	0
固定資産売却損益（は益）	0	9
固定資産除却損	1	6
売上債権の増減額（は増加）	529	2,107
リース投資資産の増減額（は増加）	689	593
たな卸資産の増減額（は増加）	1,695	3,090
前渡金の増減額（は増加）	91	66
未収入金の増減額（は増加）	23	35
仕入債務の増減額（は減少）	964	1,674
前受金の増減額（は減少）	2,728	4,976
その他	83	288
小計	5,347	3,602
利息及び配当金の受取額	189	227
利息の支払額	31	17
法人税等の支払額	1,350	1,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,154	2,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	94	129
定期預金の払戻による収入	36	116
有価証券の取得による支出	-	99
有価証券の売却による収入	-	99
固定資産の取得による支出	642	723
固定資産の売却による収入	4	259
投資有価証券の取得による支出	1,411	603
投資有価証券の売却及び償還による収入	353	638
関係会社の整理による収入	155	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	439	-
その他	37	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,198	402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	899	440
長期借入れによる収入	500	300
長期借入金の返済による支出	591	142
自己株式の取得による支出	804	10
配当金の支払額	479	474
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,274	767
現金及び現金同等物に係る換算差額	447	374
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,129	1,811
現金及び現金同等物の期首残高	13,953	15,082
現金及び現金同等物の期末残高	1 15,082	1 16,893

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

会社名は、「第1 企業の概況 4 .関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、従来連結子会社でありましたアル・ガリーラエンジニアリングアンドコンストラクション社は、清算手続きが終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、トーヨーカネツインドネシア社、ティーケーケー - ユーエスエー社、トーヨーカネツシンガポール社及びトーヨーカネツマレーシア社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の決算財務諸表を採用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ) 満期保有目的の債券：償却原価法(定額法)

ロ) その他有価証券

時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

デリバティブ：時価法

たな卸資産

イ) 製品：主に先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ロ) 仕掛品、貯蔵品：主に個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ハ) 原材料：主に総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3～57年

機械装置 3～17年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給のため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

受注損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持ち受注工事のうち当連結会計年度末において損失額を合理的に見積もることができる工事については、将来発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保及びアフターサービスの費用に充てるため、当連結会計年度末において将来発生が見込まれる金額を個別に検討する他、過去の実績率に基づいて計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引及び借入金

ヘッジ方針

当社グループは、当社が定めた「デリバティブ取引取扱規則」に基づき、デリバティブ取引について取引単体で投機目的で行わず、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的としてのみ使用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローを事前に比較・検討し、有効性を確認しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フローにおける資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）。これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末の固定資産が217百万円、その他の包括利益累計額が225百万円増加し、固定負債が8百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は1.89円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度は、42百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より、投資その他資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他資産の「長期貸付金」に表示していた56百万円は、「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、区分掲記して表示しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」は、当連結会計年度に償還による収入が発生したため、「投資有価証券の売却及び償還による収入」と、科目変更して表示しております。なお、当連結会計年度の投資有価証券の売却による収入は138百万円、償還による収入は500百万円であります。

前連結会計年度において、区分掲記して表示しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度は、16百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」に表示していた1百万円は、「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当座預金の一部はアラブ首長国連邦における法人登録に関し、本国経済計画省に差入れた銀行保証状発行の見返りとして発行銀行により拘束されております。また、定期預金の一部は、ブルネイ・ダルサラーム国での外国人就労許可枠の取得にあたり、本国労働省に差入れた銀行保証状発行の見返り等として、発行銀行により拘束されております。

拘束されている預金は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座預金	1百万円 (5万UAEディルハム)	1百万円 (5万UAEディルハム)
定期預金	18百万円 (25万ブルネイドル)	24百万円 (30万ブルネイドル)

- 2 有形固定資産の減価償却累計額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	13,926百万円	13,448百万円

- 3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕掛品	55百万円	- 百万円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は、次の通りであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
建物及び構築物	588	(563)	547	(525)
機械装置及び運搬具	0	(0)	0	(0)
工具、器具及び備品	0	(0)	0	(0)
土地	5,564	(5,458)	5,523	(5,458)
投資有価証券	4	(-)	-	(-)
計	6,157	(6,022)	6,071	(5,984)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
短期借入金	437	(421)	810	(810)
長期借入金	894	(800)	587	(500)
計	1,331	(1,221)	1,398	(1,310)

上記のうち、()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、土地は再評価後の金額によるものであります。

- 5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	3,511百万円	3,299百万円

6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	82百万円	-百万円
支払手形	103	-

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	261百万円	16百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
給料手当	1,456百万円	1,437百万円
賞与	246	341
賞与引当金繰入額	114	105
退職給付費用	146	116
貸倒引当金繰入額	6	5

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
144百万円	199百万円

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

場所	用途	種類
千葉県木更津市	遊休資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については事業を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(33百万円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

場所	用途	種類
千葉県鎌ヶ谷市	遊休資産	土地及び建物等

当社グループは、原則として、事業用資産については事業を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社が保有する土地及び建物等について遊休状態の継続が認識されたことから、減損損失(409百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物233百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地176百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	720百万円	423百万円
組替調整額	6	21
税効果調整前	714	401
税効果額	254	143
その他有価証券評価差額金	460	258
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2	2
税効果調整前	2	2
税効果額	0	1
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定：		
当期発生額	83	108
組替調整額	-	86
税効果調整前	83	22
税効果額	35	39
為替換算調整勘定	47	61
持分法適用会社に対する持分相当額：		
組替調整額	1	-
持分法適用会社に対する持分相当額	1	-
その他の包括利益合計	409	317

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	138,730	-	-	138,730
合計	138,730	-	-	138,730
自己株式				
普通株式(注)	18,137	4,492	3,045	19,584
合計	18,137	4,492	3,045	19,584

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,492千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加4,474千株、単元未満株式の買取りによる増加18千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,045千株は、トーヨーコーケン(株)との株式交換による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	482	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	476	利益剰余金	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	138,730	-	-	138,730
合計	138,730	-	-	138,730
自己株式				
普通株式(注)	19,584	152	-	19,736
合計	19,584	152	-	19,736

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加152千株は、所在不明株式の買取りによる増加116千株及び単元未満株式の買取りによる増加35千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	476	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	594	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当1円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	10,673百万円	13,000百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	70	80
拘束性預金	20	25
コマーシャルペーパー(有価証券)	999	499
金銭信託(有価証券)	3,500	3,500
現金及び現金同等物	15,082	16,893

(リース取引関係)

(借手側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	12	13
1年超	15	9
合計	27	23

(貸主側)

ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース料債権部分	855	1,469
見積残存価額部分	101	69
受取利息相当額	75	200
リース投資資産	881	1,338

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	433	265	119	25	11	-

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	501	356	262	247	102	-

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業の円滑な遂行のための必要な資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資が生じた場合は、安全性の高い金融商品に限定して運用しております。

デリバティブ取引につきましては、当社が定めたデリバティブ取引取扱規則に基づき、(2)に記載しました諸リスクを回避するために使用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、また一部の外貨建債権は為替変動リスクに晒されております。顧客の信用リスクにつきましては、管理表等により滞留状況を定期的に確認する一方、為替変動リスクにつきましては、必要に応じて外貨建借入を実行すること等により、リスクの軽減を図っております。

有価証券は、投資先の信用リスクに晒されておりますが、高格付で安全性の高い短期のコマーシャルペーパーや金銭信託による余資の運用であり、所定の社内手続きを経て運用されております。

投資有価証券は、投資先の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。主にその他有価証券として保有する、業務上の関係を有する上場企業の株式で、定期的に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金や未払費用は流動性リスクに晒されており、また一部の外貨建債務は為替変動リスクに晒されております。流動性リスクにつきましては定期的に資金繰表等を作成する一方、為替変動リスクにつきましては必要に応じて先物為替予約等を実行し、リスクの軽減を図っております。

借入金のうち、短期借入金は主に日常の営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に大型受注案件の一時的な資金立替に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち主な長期借入金につきましては、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。なお、金利スワップ取引は、特例処理の適用が可能なものに限定されており、ヘッジの有効性の評価を省略しております。また、流動性リスクにつきましては、定期的に資金繰表等を作成しリスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、当社のデリバティブ取引取扱規則に従って行われており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項」に記載の「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	10,673	10,673	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	10,241 47		
	10,193	10,193	-
(3) 有価証券	4,499	4,499	-
(4) 投資有価証券	5,080	5,054	26
資産計	30,446	30,420	26
(1) 支払手形及び買掛金	2,437	2,437	-
(2) 短期借入金	2,654	2,654	-
(3) 未払費用	4,953	4,953	-
(4) 長期借入金 (1年以内を含む)	1,240	1,253	12
負債計	11,286	11,298	12
デリバティブ取引(*2)			
(1) ヘッジ会計が適用されて いないもの	-	-	-
(2) ヘッジ会計が適用されて いるもの	2	2	-
デリバティブ取引合計	2	2	-

(*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で表示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	13,000	13,000	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	8,151 47		
	8,103	8,103	-
(3) 有価証券	3,999	3,999	-
(4) 投資有価証券	5,471	5,466	5
資産計	30,575	30,569	5
(1) 支払手形及び買掛金	2,211	2,211	-
(2) 短期借入金	2,346	2,346	-
(3) 未払費用	3,482	3,482	-
(4) 長期借入金 (1年以内を含む)	1,398	1,405	7
負債計	9,440	9,447	7
デリバティブ取引(*2)			
(1) ヘッジ会計が適用されて いないもの	-	-	-
(2) ヘッジ会計が適用されて いるもの	-	-	-
デリバティブ取引合計	-	-	-

(*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

主に短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

満期日までの期間が短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお、注記事項につきましては「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年以内を含む)

時価につきましては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,000百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	10,647	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,180	12	-	-
有価証券	4,499	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的債券	-	1,200	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	500	-	-
合計	25,328	1,713	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	12,975	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,103	-	-	-
有価証券	3,999	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的債券	-	1,700	-	-
合計	25,079	1,700	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	481	668	-	-
リース債務	53	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	728	60	60	15
リース債務	1	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	100	100	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	100	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,100	1,073	26
	小計	1,100	1,073	26
合計		1,200	1,173	26

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	100	101	1
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	500	503	3
	小計	600	604	4
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,100	1,089	10
	小計	1,100	1,089	10
合計		1,700	1,694	5

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	2,927	1,605	1,322
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	500	500	0
	(3) その他	-	-	-
小計		3,428	2,105	1,323
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	451	563	112
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計		451	563	112
合計		3,880	2,669	1,211

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,016百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、また、コマーシャルペーパー等(4,499百万円)については、満期日までの期間が短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,429	1,735	1,694
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,429	1,735	1,694
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	342	424	82
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	342	424	82
	合計	3,771	2,159	1,611

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,000百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、また、コマーシャルペーパー等(3,999百万円)については、満期日までの期間が短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	3	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3	0	-

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	138	21	12
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	138	21	12

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について82百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について0百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価 (百万円)	当該時価の 算定方法
			(百万円)	うち1年超 (百万円)		
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建					取引先金融機関から提示された価格等によっております。
	ユーロ	買掛金	52	-	55	
合計			52	-	55	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価 (百万円)	当該時価の 算定方法
			(百万円)	うち1年超 (百万円)		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	800	800	(注)	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価 (百万円)	当該時価の 算定方法
			(百万円)	うち1年超 (百万円)		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	1,055	695	(注)	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び複数事業主制度による厚生年金基金制度を設けており、一部の連結子会社では、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社及び一部の連結子会社において、確定拠出企業年金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成24年3月31日現在)

年金資産の額 62,064百万円

年金財政計算上の給付債務の額 94,134百万円

差引額 32,070百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

平成24年3月31日現在 3.97%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、不足金17,337百万円、未償却過去勤務債務残高14,733百万円を合計した金額となっております。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

2. 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務 (百万円)	3,206
(2) 年金資産 (百万円)	2,984
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	221
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	238
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (百万円)	460
(7) 前払年金費用 (百万円)	71
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (百万円)	531

3. 退職給付費用の内訳

退職給付費用 (百万円)	226
(1) 勤務費用 (百万円)	163
(2) 利息費用 (百万円)	49
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	27
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	1
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	-
(6) 確定拠出年金に係る掛金拠出額 (百万円)	41

(注) 上記以外に、厚生年金基金の掛金拠出額を一般管理費及び当期製造費用に計上しております。前連結会計年度における厚生年金基金の掛金拠出額は、139百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率 (%)

1.5%

(2) 期待運用収益率

1.0%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

発生年度全額費用処理

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び複数事業主制度による厚生年金基金制度を設けており、一部の連結子会社では、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社及び一部の連結子会社において、確定拠出企業年金制度を設けております。

なお、複数事業主制度による厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,206 百万円
勤務費用	173
利息費用	48
数理計算上の差異の発生額	5
退職給付の支払額	330
その他	2
<hr/>	
退職給付債務の期末残高	3,101

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,984 百万円
期待運用収益	28
数理計算上の差異の発生額	185
事業主からの拠出額	169
退職給付の支払額	328
<hr/>	
年金資産の期末残高	3,040

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,047 百万円
年金資産	3,040
<hr/>	7
非積立型制度の退職給付債務	54
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	61
<hr/>	
退職給付に係る負債	392
退職給付に係る資産	330
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	61

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	173 百万円
利息費用	48
期待運用収益	28
数理計算上の差異の費用処理額	66
<hr/>	
確定給付制度に係る退職給付費用	127

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

未認識過去勤務費用	- 百万円
未認識数理計算上の差異	351
<hr/>	
合 計	351

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

債券	31 %
株式	31
一般勘定	34
その他	4
<hr/>	
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

- ・ 割引率 1.5%
- ・ 長期期待運用収益率 1.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、38百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は160百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	69,155百万円
年金財政計算上の給付債務の額	98,620百万円
差引額	<hr/> 29,465百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

平成25年3月31日現在 3.95%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、不足金5,081百万円、未償却過去勤務債務残高24,384百万円を合計した金額となっております。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,235百万円	1,022百万円
未払事業税	75	53
退職給付引当金	188	-
退職給付に係る負債	-	135
賞与引当金	93	105
貸倒引当金	139	122
受注損失引当金	150	133
投資有価証券評価損	328	330
出資金評価損	46	46
減損損失	413	204
減価償却費	79	72
資産除去債務	107	107
清算予定子会社の投資等に係る税効果	317	-
その他	531	200
小計	3,705	2,534
評価性引当額	2,515	2,111
繰延税金資産合計	1,189	422
繰延税金負債		
土地再評価差額金	1,896	1,776
その他有価証券評価差額金	431	574
リース特別利益	12	0
為替換算調整勘定	39	-
その他	47	111
繰延税金負債合計	2,426	2,462

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	626百万円	278百万円
固定資産 - 繰延税金資産	73	26
流動負債 - 繰延税金負債	3	-
固定負債 - 繰延税金負債	37	568
- 再評価に係る繰延税金負債	1,896	1,776

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
評価性引当額の増減	6.18	5.46
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.24	1.06
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.91	0.34
住民税均等割等	1.12	0.73
子会社における適用税率の相違による影響	0.25	0.39
未実現消去による税効果調整額	0.11	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.39
清算予定子会社の投資等に係る税効果	1.47	-
段階取得に係る差益	1.36	-
のれんの償却額	0.87	0.53
その他	0.28	0.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.76	35.30

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は17百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

一部の賃貸用設備における石綿障害予防規則に基づく義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	298百万円	300百万円
当連結会計年度増減額	2	-
期末残高	300	300

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の子会社では、首都圏その他の地域において、事業所等のスペースの一部や、賃貸用住宅等を対象とした土地や建物の賃貸を行っております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は286百万円（賃貸収益は売上に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は305百万円（賃貸収益は売上に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次の通りであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	5,415	5,471
期中増減額	56	175
期末残高	5,471	5,296
期末時価	3,838	3,685

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主なものは賃貸面積の増加（137百万円）及びトーヨーコーケン(株)の連結子会社化による賃貸資産の増加（46百万円）、減価償却による減少等（127百万円）であります。当連結会計年度の主なものは賃貸面積の減少（144百万円）、減価償却による減少等（30百万円）であります。

3. 期末の時価は、金額に重要性のある物件については社外の不動産鑑定士による価格調査報告書に基づく価額、その他の重要性に乏しい物件については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における製品・サービス毎の事業部及び、当社の子会社であるトーヨーカネツソリューションズ㈱が、それぞれ取り扱う製品・サービスについて、包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械・プラント事業」及び「物流システム事業」を報告セグメントとしております。

「機械・プラント事業」は、LNG・LPG・原油・その他の気体・液体用の貯蔵タンク的设计・製作・施工や、これら各種タンクのメンテナンス業務等を行っております。「物流システム事業」は、仕分け、ピッキング及び搬送システムを中心とした物流システムの開発・設計・施工や、これら各種システムのメンテナンス業務等を行っております。

2. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとしております。また、セグメント間の取引は、実際の取引価額によっております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントとしていた「建築事業」は、受注高の減少傾向により、量的基準を下回る状況が相当期間継続したため、当連結会計年度から、「その他」に含めております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	合計
	機械・プラント事業	物流システム事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	24,026	14,966	38,992	6,510	-	45,503
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	639	639	-
計	24,026	14,966	38,992	7,149	639	45,503
セグメント利益	1,770	231	2,002	551	281	2,271
セグメント資産	17,018	11,295	28,313	11,609	18,156	58,078
その他の項目						
減価償却費	265	198	464	164	12	641
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	497	79	576	220	1	795

(注)「その他」の区分は、建築事業、産業用設備・機器の製造・販売、不動産賃貸、リース業等を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	合計
	機械・プラ ント事業	物流システム 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	26,903	15,158	42,062	6,333	-	48,395
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	513	513	-
計	26,903	15,158	42,062	6,846	513	48,395
セグメント利益	2,670	1,150	3,820	768	248	4,341
セグメント資産	12,038	9,841	21,880	11,663	20,971	54,515
その他の項目						
減価償却費	334	182	517	225	9	752
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	316	245	562	121	9	693

(注) 「その他」の区分は、建築事業、産業用設備・機器の製造・販売、不動産賃貸業、リース業等を含んでおりま
す。

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
報告セグメント計	2,002	3,820
「その他」の区分の利益	551	768
全社費用（注）	288	264
その他の調整額	6	16
連結財務諸表の営業利益	2,271	4,341

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

資産	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
報告セグメント計	28,313	21,880
「その他」の区分の資産	11,609	11,663
全社資産（注）	18,179	20,996
その他の調整額	23	25
連結財務諸表の資産合計	58,078	54,515

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、当社の現金及び預金、投資有価証券等管理部門に係る資産
であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービス毎の情報

	貯蔵タンク等 (百万円)	貯蔵タンクの メンテナンス 業務 (百万円)	物流システム 機器等 (百万円)	集合住宅、事 務所等 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	17,728	6,298	14,966	1,918	4,592	45,503

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	中東 (百万円)	オセアニア (百万円)	アフリカ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
33,884	3,944	311	6,862	453	47	45,503

(注) 売上高は施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	オセアニア (百万円)	合計 (百万円)
12,226	1,428	0	13,654

3. 主要な顧客毎の情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
ベクテル社	6,887	機械・プラント事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービス毎の情報

	貯蔵タンク等 (百万円)	貯蔵タンクの メンテナンス 業務 (百万円)	物流システム 機器等 (百万円)	集合住宅、事 務所等 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	18,831	8,072	15,158	1,878	4,454	48,395

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	中東 (百万円)	オセアニア (百万円)	アフリカ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
37,142	7,078	153	3,724	242	53	48,395

(注) 売上高は施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	オセアニア (百万円)	合計 (百万円)
11,490	1,421	0	12,912

3. 主要な顧客毎の情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、省略しております。

【報告セグメント毎の固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他（注）	調整額	合計
	機械・プラント事業	物流システム事業			
減損損失	-	-	33	-	33

（注）「その他」の金額は、不動産賃貸業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	調整額（注）	合計
	機械・プラント事業	物流システム事業			
減損損失	-	-	-	409	409

（注）「調整額」の金額は、全社資産に係る金額であります。

【報告セグメント毎ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他（注）	調整額	合計
	機械・プラント事業	物流システム事業			
当期償却額	-	-	62	-	62
当期末残高	-	-	249	-	249

（注）「その他」の金額は、産業用設備・機器の製造・販売に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他（注）	調整額	合計
	機械・プラント事業	物流システム事業			
当期償却額	-	-	62	-	62
当期末残高	-	-	186	-	186

（注）「その他」の金額は、産業用設備・機器の製造・販売に係る金額であります。

【関連当事者情報】

子会社等

1．関連当事者との取引

記載すべき事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	257.71円	282.18円
1株当たり当期純利益金額	12.53円	24.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,526	2,879
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,526	2,879
期中平均株式数(千株)	121,868	119,110

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は平成26年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議致しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため。

(2) 取引に係る事項の内容

取得対象株式の種類

当社普通株式

取得しうる株式の総数

4,000千株(上限)

取得価額の総額

1,000百万円(上限)

取得する期間

平成26年5月14日～平成26年9月22日

取得の方法

信託方式における市場買付け

なお、上記の自己株式の取得は、平成26年6月20日をもちまして終了致しました。

取得した株式の種類

当社普通株式

取得した株式の総数

3,940千株

取得価額の総額

999百万円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,654	2,346	0.68	-
1年以内に返済予定の長期借入金	91	535	1.21	-
1年以内に返済予定のリース債務	76	52	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,149	863	1.20	平成27年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	53	1	-	平成27年
合計	4,024	3,799	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次の通りであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	728	60	60	15
リース債務	1	-	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	10,407	21,847	33,187	48,395
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,214	2,377	2,987	4,491
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	779	1,506	1,947	2,879
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	6.55	12.64	16.35	24.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.55	6.10	3.71	7.83

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 8,766	1 10,382
受取手形	22	11
売掛金	3 3,082	3 2,550
有価証券	4,499	3,999
仕掛品	8,135	5,009
原材料及び貯蔵品	0	1
前渡金	1	-
前払費用	31	32
繰延税金資産	599	188
関係会社短期貸付金	3 3,930	3 3,117
その他	3 168	3 154
貸倒引当金	51	48
流動資産合計	29,186	25,398
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,944	2 1,745
構築物	93	93
機械及び装置	2 811	2 789
車両運搬具	28	14
工具、器具及び備品	2 60	2 79
土地	2 8,323	2 7,902
建設仮勘定	213	34
有形固定資産合計	11,475	10,660
無形固定資産		
借地権	67	67
ソフトウェア	71	36
その他	4	-
無形固定資産合計	143	104
投資その他の資産		
投資有価証券	5,965	6,335
関係会社株式	2,224	2,198
出資金	334	334
長期貸付金	56	42
関係会社長期貸付金	3 2,434	3 2,127
繰延税金資産	33	-
その他	0	0
貸倒引当金	1,338	445
投資その他の資産合計	9,710	10,591
固定資産合計	21,329	21,356
資産合計	50,516	46,754

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	346	218
買掛金	646	691
短期借入金	2,165	2,186
1年内返済予定の長期借入金	-	400
未払金	126	21
未払費用	3,386	3,913
未払法人税等	600	343
前受金	10,594	5,582
預り金	74	92
前受収益	35	35
賞与引当金	109	128
受注損失引当金	332	296
その他	37	211
流動負債合計	16,914	11,750
固定負債		
長期借入金	2,100	2,600
繰延税金負債	-	413
再評価に係る繰延税金負債	1,896	1,776
退職給付引当金	275	263
資産除去債務	298	298
その他	66	84
固定負債合計	3,535	3,435
負債合計	20,449	15,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金		
資本準備金	1,102	1,102
資本剰余金合計	1,102	1,102
利益剰余金		
利益準備金	330	377
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,138	13,599
利益剰余金合計	12,468	13,976
自己株式	3,906	3,951
株主資本合計	28,243	29,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	775	1,030
土地再評価差額金	1,048	830
評価・換算差額等合計	1,823	1,861
純資産合計	30,066	31,568
負債純資産合計	50,516	46,754

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 26,351	1 29,257
売上原価	1 23,363	1 25,213
売上総利益	2,988	4,043
販売費及び一般管理費	1,445	1,379
営業利益	1,542	2,663
営業外収益		
受取利息	1 124	1 122
受取配当金	94	1 145
為替差益	300	185
雑収入	1 113	1 96
営業外収益合計	632	550
営業外費用		
支払利息	26	20
雑損失	9	4
営業外費用合計	36	24
経常利益	2,138	3,189
特別利益		
投資有価証券売却益	-	21
関係会社清算益	106	1 26
貸倒引当金戻入額	-	1 80
その他	0	5
特別利益合計	106	134
特別損失		
減損損失	33	409
投資有価証券評価損	72	-
関係会社株式評価損	-	26
その他	0	13
特別損失合計	105	449
税引前当期純利益	2,139	2,874
法人税、住民税及び事業税	975	509
法人税等調整額	177	596
法人税等合計	798	1,106
当期純利益	1,341	1,768

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	18,580	1,102	-	1,102	281	11,386	11,668	3,729
当期変動額								
利益準備金の積立					48	48	-	
剰余金の配当						482	482	
当期純利益						1,341	1,341	
土地再評価差額金の取崩						14	14	
自己株式の取得								804
株式交換による自己株式の割当			72	72				626
自己株式処分差損の振替			72	72		72	72	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	48	751	799	177
当期末残高	18,580	1,102	-	1,102	330	12,138	12,468	3,906

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	27,621	315	1,062	1,377	28,999
当期変動額					
利益準備金の積立	-				-
剰余金の配当	482				482
当期純利益	1,341				1,341
土地再評価差額金の取崩	14				14
自己株式の取得	804				804
株式交換による自己株式の割当	553				553
自己株式処分差損の振替	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		459	14	445	445
当期変動額合計	621	459	14	445	1,067
当期末残高	28,243	775	1,048	1,823	30,066

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	18,580	1,102	1,102	330	12,138	12,468	3,906
当期変動額							
利益準備金の積立				47	47	-	
剰余金の配当					476	476	
当期純利益					1,768	1,768	
土地再評価差額金の取崩					217	217	
自己株式の取得							44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	47	1,461	1,508	44
当期末残高	18,580	1,102	1,102	377	13,599	13,976	3,951

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	28,243	775	1,048	1,823	30,066
当期変動額					
利益準備金の積立	-				-
剰余金の配当	476				476
当期純利益	1,768				1,768
土地再評価差額金の取崩	217				217
自己株式の取得	44				44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		255	217	38	38
当期変動額合計	1,463	255	217	38	1,501
当期末残高	29,707	1,030	830	1,861	31,568

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
その他有価証券

1. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2. 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

仕掛品、貯蔵品：個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 3～57年
機械及び装置 3～13年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給のため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 受注損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持ち受注工事のうち当事業年度末において損失額を合理的に見積もることができる工事については、将来発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

(5) 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保及びアフターサービスの費用に充てるため、当事業年度末において将来発生が見込まれる金額を個別に検討する他、過去の実績率に基づいて計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

当社は、当社が定めたデリバティブ取引取扱規則に基づき、デリバティブ取引について取引単体で積極的に投機目的で行わず、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的としてのみ使用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び工事損失引当金に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条第2項に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(損益計算書)

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「固定資産除却損」(当事業年度は、0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、特別損失の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「固定資産除却損」に表示していた0百万円は、「その他」として組替えております。

(貸借対照表関係)

- 1 当座預金の一部はアラブ首長国連邦における法人登録に関し、同国経済計画省に差入れた銀行保証状発行の見返りとして発行銀行により拘束されております。また、定期預金の一部は、ブルネイ・ダルサラーム国での外国人就労許可枠の取得にあたり、同国労働省に差入れた銀行保証状発行の見返り等として、発行銀行により拘束されております。

拘束されている預金は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座預金	1百万円 (5万UAEディルハム)	1百万円 (5万UAEディルハム)
定期預金	18百万円 (25万ブルネイドル)	24百万円 (30万ブルネイドル)

2 担保に供している資産並びに担保付債務

担保資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
建物	563	563	525	525
機械及び装置	0	0	0	0
工具、器具及び備品	0	0	0	0
土地	5,458	5,458	5,458	5,458
計	6,022	6,022	5,984	5,984

担保付債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
短期借入金	421	421	810	810
長期借入金	800	800	500	500
計	1,221	1,221	1,310	1,310

上記のうち、()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、土地は再評価後の金額によるものであります。

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
短期金銭債権	3,993	3,993	3,163	3,163
長期金銭債権	2,434	2,434	2,127	2,127
短期金銭債務	69	69	53	53

4 偶発債務

下記の会社の営業上の債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
トーヨーカネツマレーシア社	18	18	1,158	1,158

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
営業取引による取引高				
売上高	487	487	440	440
仕入高	1,633	1,633	797	797
営業取引以外の取引高	103	103	222	222

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次の通りであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
給料手当	405	405	381	381
賞与引当金繰入額	34	34	41	41
退職給付費用	48	48	42	42
貸倒引当金繰入額	-	-	2	2
支払手数料	155	155	126	126
おおよその割合				
販売費	53%	53%	53%	53%
一般管理費	47	47	47	47

(有価証券関係)

子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は2,198百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は2,224百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	52百万円	27百万円
退職給付引当金	99	93
賞与引当金	41	45
貸倒引当金	514	176
受注損失引当金	125	105
投資有価証券評価損	187	189
出資金評価損	46	46
減損損失	232	24
資産除去債務	106	106
その他	441	95
小計	1,848	911
評価性引当額	786	566
繰延税金資産合計	1,062	345
繰延税金負債		
土地再評価差額金	1,896	1,776
その他有価証券評価差額金	429	570
繰延税金負債合計	2,325	2,346

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度と当事業年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は11百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額
有形固定資産	建物	8,666	162	940 (231)	7,888	6,142	129	1,745
	構築物	934	8	68 (1)	875	781	7	93
	機械及び装置	3,685	269	45	3,909	3,120	288	789
	車両運搬具	106	-	1	105	90	11	14
	工具、器具及び備品	515	59	56 (0)	519	439	40	79
	土地	8,323 [2,936]	-	420 (176) [337]	7,902 [2,599]	-	-	7,902
	建設仮勘定	213	370	549	34	-	-	34
	計	22,446	870	2,081	21,235	10,574	476	10,660
無形固定資産	借地権	67	-	-	67	-	-	67
	ソフトウェア	244	8	-	253	216	43	36
	その他	4	-	4	-	-	-	-
	計	317	8	4	321	216	43	104

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄は、「取得価額」で記載しております。

2. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

3. 土地の「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]は内数で、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により、行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。なお、「当期減少額」は当期の減損損失計上及び売却に伴うものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,389	113	1,009	494
賞与引当金	109	128	109	128
受注損失引当金	332	127	163	296

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.toyokanetsu.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第105期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月28日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

(第106期第1四半期)(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月9日関東財務局長に提出

(第106期第2四半期)(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月11日関東財務局長に提出

(第106期第3四半期)(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月14日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成25年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成26年2月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成26年5月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月27日

トーヨーカネツ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福原 正三	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菊地 哲	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	島村 哲	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーヨーカネツ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーヨーカネツ株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トーヨーカネツ株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、トーヨーカネツ株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月27日

トーヨーカネツ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福原 正三	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菊地 哲	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	島村 哲	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーヨーカネツ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーヨーカネツ株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。